

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月10日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	7,536	△0.2	451	△22.4	456	△21.2	264	△40.1
25年2月期第3四半期	7,549	7.0	581	85.1	578	80.0	441	210.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
26年2月期第3四半期	44	99	—	—				
25年2月期第3四半期	75	07	—	—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年2月期第3四半期	13,436	10,618	79.0
25年2月期	13,243	10,398	78.5

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 10,618百万円 25年2月期 10,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.4	920	6.3	920	6.3	460	△15.9	78.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期3Q	5,970,480株	25年2月期	5,970,480株
26年2月期3Q	95,343株	25年2月期	95,016株
26年2月期3Q	5,875,205株	25年2月期3Q	5,875,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務問題の長期化や新興国経済の減速等の海外経済の懸念がある中、政府主導による積極的な経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策によって、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみえ、株式市況も好況となりつつあり、緩やかな回復基調で推移しました。

建築金物業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利水準の継続などに加え消費税増税前の駆け込み需要等により、一戸建住宅を中心に需要が高まりました。また、持ち家やマンションの他に賃貸集合住宅も新設着工ベースは、リーマン・ショック以後の水準では高い需要で推移しました。なお、住宅以外の建築分野における民間設備投資につきましては、住宅建築ほどの増加はないものの、厳しい中でも堅調に推移しました。但し、いずれの分野も職人不足等の原因により工事の遅れが目立つようになり、影響が出てきています。

このような中、当社におきましては、主力の建築金物において営業部門では見積案件への迅速な対応に重点を置くとともに、新規ルート開拓に注力しました。また、生産部門では4月より再稼働した千葉工場での一部製品の生産開始も含め、納期遅れや在庫の品切れをおこさないように注力し、中小規模及び比較的工期が短い物件への供給体制を強化してまいりました。

また、賃貸集合住宅や中小のオフィスビル及び高齢者向け施設やリフォーム等の市場に向け展示会等への出展を図り、販売先との緊密な営業活動を進め、販売の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、75億36百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面では、営業利益は4億51百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は4億56百万円（前年同期比21.2%減）となりました。四半期純利益は、固定資産売却益等が発生しなかったため、前年同期比40.1%減の2億64百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高) : 当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,428,670	99.9	98.6
不動産賃貸	107,395	96.1	1.4
合計	7,536,065	99.8	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、一戸建て及びマンション等のいわゆる持ち家型を中心として新築着工戸数が好調となっているものの、工期の遅れが目立つようになりました。また、当社製品の比率が比較的高い分野であります商業施設や製造業等の民間設備投資は、好調な住宅関連ほどの増加が見られませんでした。

地域差があるものの、震災後、備蓄に対する意識の変化により物置の需要が増加しております。自転車置場関連はマンション及び集合住宅のリフォーム需要により、新築と合わせて堅調に推移しました。

外装金物では、中小のビルや戸建向けにアルミ製庇や目隠しパネルなどの納期や現場施工の対応に優れた製品が好評を得ました。

新築着工戸数や民間設備投資が集中して増加する中、建設業界では施工に必要な職人の確保が厳しい状況となっております。当社は現場の需要に対応できる生産体制に留意するほか、商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は74億28百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は6億27百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、安定した収益の法人向けテナント契約は維持するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、法人及び学生需要の獲得の遅れがあること、プレハブ系小規模賃貸住宅の増加に伴う競合が厳しく苦戦が続いております。その結果、売上高は1億7百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は53百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億92百万円増加し、134億36百万円となりました。これは、現金及び預金が1億75百万円増加したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ27百万円減少し、28億18百万円となりました。これは、賞与引当金が76百万円増加したものの、未払法人税等が1億24百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ2億20百万円増加し、106億18百万円となりました。これは、四半期純利益2億64百万円の計上があったことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現段階におきまして、平成25年4月11日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、顧客ニーズに対応するため、生産体制の再構築に向けた中期設備投資計画を検討し策定したことを契機に有形固定資産の稼働状況を見直したところ、現状の成熟した市場環境下において、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定率法に基づく減価償却よりも、定額法に基づく減価償却が収益との対応関係において、設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の売上総利益は31,719千円増加し、営業利益は45,433千円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ46,307千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,434,732	2,610,300
受取手形	2,081,318	1,916,236
売掛金	1,885,805	1,873,263
商品	9,755	5,685
製品	626,468	633,491
原材料	327,699	357,543
仕掛品	203,126	216,438
貯蔵品	26,293	26,196
繰延税金資産	126,613	150,010
その他	11,709	27,035
貸倒引当金	△1,190	△1,137
流動資産合計	7,732,333	7,815,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,224,478	2,153,463
機械及び装置(純額)	181,633	202,249
土地	2,046,400	2,046,400
その他(純額)	106,671	183,452
有形固定資産合計	4,559,184	4,585,567
無形固定資産		
	85,994	96,480
投資その他の資産		
投資有価証券	402,284	465,390
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	—	862
保険積立金	373,894	383,697
その他	80,163	80,494
貸倒引当金	△10,020	△10,882
投資その他の資産合計	866,322	939,563
固定資産合計	5,511,501	5,621,610
資産合計	13,243,834	13,436,675

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,267	434,487
買掛金	1,341,544	1,297,823
未払金	150,157	225,516
未払法人税等	273,182	148,877
未払費用	132,762	145,624
賞与引当金	216,667	293,233
役員賞与引当金	24,000	18,000
その他	79,841	61,942
流動負債合計	2,678,422	2,625,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,775	78,275
繰延税金負債	35,354	56,622
その他	60,860	57,718
固定負債合計	166,990	192,616
負債合計	2,845,412	2,818,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	9,645,724	9,827,773
自己株式	△54,205	△54,404
株主資本合計	10,323,442	10,505,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,979	113,263
評価・換算差額等合計	74,979	113,263
純資産合計	10,398,421	10,618,554
負債純資産合計	13,243,834	13,436,675

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	7,549,216	7,536,065
売上原価	4,888,676	4,990,493
売上総利益	2,660,540	2,545,571
販売費及び一般管理費	2,079,429	2,094,353
営業利益	581,111	451,218
営業外収益		
受取利息	157	130
受取配当金	11,859	12,630
為替差益	—	2,908
その他	10,342	8,603
営業外収益合計	22,359	24,272
営業外費用		
支払利息	14	11
売上割引	16,837	17,101
休止固定資産減価償却費	5,233	2,213
その他	2,404	119
営業外費用合計	24,490	19,446
経常利益	578,979	456,044
特別利益		
固定資産売却益	130,787	—
保険解約益	51,220	—
特別利益合計	182,008	—
特別損失		
減損損失	2,007	—
その他	300	—
特別損失合計	2,307	—
税引前四半期純利益	758,680	456,044
法人税、住民税及び事業税	282,879	214,939
法人税等調整額	34,721	△23,199
法人税等合計	317,600	191,739
四半期純利益	441,080	264,304

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,437,438	111,778	7,549,216	—	7,549,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,437,438	111,778	7,549,216	—	7,549,216
セグメント利益	758,552	52,984	811,536	△230,425	581,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△230,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
減損損失	—	—	—	2,007	2,007

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,428,670	107,395	7,536,065	—	7,536,065
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,428,670	107,395	7,536,065	—	7,536,065
セグメント利益	627,056	53,752	680,809	△229,591	451,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社は、第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間のセグメント利益は、「建築関連製品」で37,735千円、「不動産賃貸」で6,977千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。